

平成 24 年 度

地理歴史（日本史）試験問題（5頁中の1）

（人文・社会科学専攻）

（注意） 解答はすべて別紙解答用紙の定められた欄または枠内に記入すること。正しく記入していない場合には採点されないので注意すること。

1 次の文章は近世から現代までの日本と朝鮮半島の関係を概観したものである。
これを読み、以下の問に答えよ。

（ ① ）の役と呼ばれる16世紀末の豊臣秀吉の二度にわたる朝鮮半島への出兵により、日本と李王朝の朝鮮王国との関係は断絶してしまった。しかし17世紀初めに豊臣政権に代わって成立した徳川幕府は朝鮮王国と国交を回復し、江戸時代を通じて良好な関係を維持した。朝鮮王国は幕府の将軍が変わるたびに慶賀使節として日本へ（ ② ）を派遣し、1607年から1811年まで12回を数えた。この時代、徳川幕府の命令で日朝関係を仲介したのは（ A ）藩で、18世紀に同藩に仕えていた儒者（ ア ）は日朝交流に尽力した。

その後、明治維新を経た日本は朝鮮王国と1876年に（ ③ ）を締結したが、やがて朝鮮半島では朝鮮王国の宗主国である清国と日本が対立する形勢が出来上がっていく。日本の（ イ ）首相は1890年に日本本土を主権線、朝鮮半島を利益線とみなす演説を行い、朝鮮から清国の勢力を排除することを訴えた。この対立が原因の一つとなって1894—5年の日清戦争となり、日本が勝利を取めた。その結果、清国の宗主権を離れた朝鮮王国は、1897年に正式の国号を（ ④ ）と改めた。さらに1904—5年の（ ⑤ ）にも勝利を取めた日本は（ ④ ）を段階的に保護国化した。その後、（ ④ ）の密使が日本による支配の不当性を諸外国に訴えた（ B ）密使事件や、武力で日本に抵抗する（ ⑥ ）運動が起こった。日本の元老で、保護国となった（ ④ ）の初代統監（ ウ ）が1909年に民族主義者の（ エ ）に暗殺されると、翌1910年8月、日本は（ ④ ）を併合した。第1次世界大戦後の1919年春には（ ⑦ ）と呼ばれる大規模な反日デモが朝鮮全土に広がったが、まもなく鎮圧された。

第2次世界大戦中、日本と戦う米国、英国、中国の首脳は1943年11月の（ C ）宣言で日本の敗戦後における朝鮮の独立を認め、1945年8月、日本がポツダム宣言を受諾して朝鮮の植民地統治は終わった。しかし、その後の朝鮮半島には朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と大韓民国（韓国）という二つの国家が作られ、1950—53年の朝鮮戦争を経て現在まで分断状態が続いている。日本は1965年に（ ⑧ ）を締結して韓国と国交を樹立したが、両国の間には歴史認識問題や、韓国が独島と呼ぶ島根県に属する竹島をめぐる摩擦が続いている。

問1 ①—⑧に当てはまる適切な語句を漢字で解答欄に記入せよ。

問2 ア—エに当てはまる適切な人物の姓名を漢字で解答欄に記入せよ。

問3 A—Cに当てはまる適切な地名を解答欄に記入せよ。

- 2 次の文章は江戸時代における学問の展開を概観したものである。
これを読み、以下の問に答えよ。

江戸時代を通じて徳川幕府が公認していた学問は中国起源の儒学であり、それは当時の知識人の基礎的な教養を形成した。その開祖である孔子が湯島聖堂に祀られ、林羅山をはじめとする儒学者たちが儒学の主流である(①)を昌平坂学問所等で講じていた。幕府が儒学を奨励したこともあって、6代将軍徳川家宣と7代将軍家継に仕え「正徳の治」を現出させた(ア)のような著名な学者政治家も現れた。その後1790年に老中・松平定信が出した「(②)の禁」では(①)のみが正学とされた。一方では、実践を重んじる(③)という別派の儒学も徐々に影響力を持つようになっていき、中江藤樹、熊沢蕃山のような著名な学者も現れた。

江戸時代中期以降には中国起源の儒学ではない日本独自の(④)という学問が盛んになった。伊勢松坂の学者(イ)は日本神話を描いた『(⑤)』の研究に基づき『(⑤)伝』を著した。また(④)の隆盛は神道界にも刺激を与え、平田篤胤は(④)研究の成果も取り入れて(⑥)神道を確立した。

江戸時代の後期に入って儒学、(④)と並んで大きな影響力を持つようになったのがヨーロッパ起源の(⑦)である。医学では前野良沢、杉田玄白ら医学者がオランダの医学書を翻訳して『(⑧)』として刊行した。科学の分野では(⑦)の影響を受けた(ウ)がエレキテルを製作した。長崎が(⑦)研究の中心地であり、出島のオランダ商館に勤務するドイツ人医師(A)が開いた鳴滝塾には全国から学者や学生が集まった。また、大阪には(エ)が主催する有名な適塾があった。

江戸時代を通じて各地には藩校と呼ばれる武士のための教育機関が設けられ、主として儒学が教授された。その一方、庶民の間では、「よみ・かき・そろばん」を教える(⑨)と呼ばれる教育施設が広まった。また、主として商人階級の間では、(オ)が始めた心学を中心とする町人道徳が好まれた。

問1 ①―⑨に当てはまる適切な語句を漢字で解答欄に記入せよ。

問2 ア―オに当てはまる適切な人物の姓名を漢字で解答欄に記入せよ。

問3 Aに当てはまる適切な外国人の姓を解答欄に記入せよ。

- 3 次の文章は、大正から昭和にかけての政党と軍部の関係について説明したものである。
これを読み、以下の問に答えよ。

日本の政党政治では、藩閥を批判し立憲政治を主張した第一次(①)を経て、1918(大正7)年に米騒動の責任をとって辞任した(ア)内閣の後を受けて、立憲政友会総裁の原敬が憲政史上初めて本格的な政党内閣を組織した。その後、1924(大正13)年に清浦奎吾が貴族院や官僚の勢力を背景として超然内閣を成立させると、憲政会・立憲政友会・革新倶楽部の三党による第二次(①)が展開され、総選挙で圧勝した三党が憲政会総裁の(イ)を首班とする連立内閣を組織した。これ以降、政党内閣は立憲政友会と憲政会(後の立憲民政党)の二大政党の党首が交互に政権を担当することが慣例となった。この慣例は当時「憲政の常道」と呼ばれた。

しかし、1929(昭和4)年に成立した(ウ)内閣の頃になると、世界恐慌が拡大する中で行った緊縮財政と金解禁の断行が一層深刻な昭和恐慌を招き、また、翌年の海軍補助艦艇の保有量を制限する(②)会議では、海軍軍令部の反対を押し切って条約に調印したとして(③)問題が起こった。このため、政党内閣では政治・経済的な行き詰まりを解決できないと考える風潮が増大し、同年11月に(ウ)首相が東京駅ホームで右翼青年に狙撃される事件が起き、翌1930(昭和5)年には陸軍の一部の過激な青年将校らが三月事件を起こした。そして、1931(昭和6)年に満州の奉天郊外の柳条湖で、日本が経営する南満州鉄道の線路を中国軍が爆破したとして軍事行動を起こした関東軍は、政府の不拡大方針を無視して戦線を満州全域に拡大していった。このような状況を背景にして、一部の軍人や右翼勢力による急進的な国家改造運動が盛んになり、ついに1932(昭和7)年には海軍青年将校の一団が起こした(④)によって(エ)首相が暗殺された。その後は穏健派で海軍大将の斎藤実が後継首相となり、大正末期以来続いた「憲政の常道」の時代は終わりを告げ、軍部の政治的影響力が増大することになった。

このように軍部がしだいに政治勢力として大きくなっていった背景には、大日本帝国憲法が形式的には天皇を統治権の総攬者としながらも、実際の政治はそれぞれの国務大臣の輔弼と責任によって行われ、勅令には国務大臣の副署を必要とするなど、分立的な構造になっていたことがあげられる。明治期には政府・軍部・官僚・議会などの諸勢力間の調整に大きな役割を果たした元老が大正期以降にはその機能を低下させていく中で、憲法学者の(オ)が唱えた「天皇機関説」に見られるように、国家の統治権が天皇個人に属するのではなく、天皇は国家の最高機関として憲法に従って統治権を行使するという理論が、明治末期以降の政治体制を支えた正統学説とすべきものであった。

しかし、1935(昭和10)年に軍出身の貴族院議員による非難をきっかけに、この学説が政治問題化すると、(カ)内閣は(⑤)声明を発表し、「天皇機関説」を否認した。こうして政党政治は理論的支柱を失い、以後、政党は急速に政治的求心力を失っていった。さらに、天皇親政をめざす陸軍の(⑥)派の一部青年将校が下士官兵を率いて斎藤実内大臣や高橋是清大蔵大臣らを殺害する二・二六事件を起こすと、(⑥)派を反乱軍として鎮圧して排除した(⑦)派が陸軍内の主導権を把握し、政治的な発言権を増大させていった。そして(カ)内閣の後を受けた(キ)内閣は、陸軍の要求を容れて軍部大臣現役武官制を復活させ、軍部の政治介入は露骨になっていった。その後、日中戦争が勃発して戦時体制が強化されていく中で、1940年に政党は解散し、官製団体の(⑧)となり、戦前における日本の政党政治は完全な終焉を迎えた。

- 問 1 ①—⑧に当てはまる適切な語句を解答欄に記入せよ。②以外は漢字で答えよ。
- 問 2 ア—キに当てはまる適切な人物の姓名を漢字で解答欄に記入せよ。

- 4 次の文章は第二次世界大戦後の日中関係を中心とする外交関係を説明したものである。
これを読み、以下の問に答えよ。

1951年9月、サンフランシスコで開催された講和会議に、日本政府は(ア)首相を首席全権とする代表団を派遣し、連合国48カ国とサンフランシスコ平和条約を結んだ。しかし、中国については、国共内戦に勝利して1949年10月に成立した(イ)を主席とする中華人民共和国も、内戦に敗れて台湾へ逃れた(ウ)が総統を務める中華民国も、この会議には招かれなかった。翌1952年、日本は中華民国との間に(①)を結び、国交を回復した。

1960年に岸信介首相に代わって政権の座に就いた(エ)首相は、「国民(②)計画」を閣議決定して、高度経済成長に向けた政策を推進した。国交がなかった中華人民共和国との間では「政経分離」の方針により、(③)と呼ばれる準政府間貿易の取り決めが1962年に結ばれた。

その後、1964年11月に成立した佐藤栄作内閣のもと、1960年代後半の日本経済は、(④)と呼ばれる好況が続き、1968年には日本のG N Pは資本主義国の中でアメリカ合衆国に次ぐ第二位となった。

1971年7月、アメリカ合衆国の(A)大統領は、米中関係の正常化に向け、中華人民共和国を訪問することを発表した。また、同大統領は、続けて同年8月に新経済政策を発表し、ドルと金の交換を停止した。この二つの出来事は、日本に大きな衝撃を与えたことから、(A)・ショックと呼ばれている。同年末には10カ国蔵相会議が開催され、それまで1ドル360円に固定されていた円は、1ドル308円に切り上げられた。さらにその後、各国は固定相場制から(⑤)制へと移行することになった。

米中接近の翌年、佐藤栄作に代わって首相となった(オ)は、同年9月に中華人民共和国を訪問して、同国の(カ)首相らと交渉の末、(⑥)を発表し、日中国交正常化を実現した。(オ)内閣は、経済面では「列島改造」を掲げて国内需要の拡大を図ったが、加熱した経済は土地投機を招いた。さらに1973年10月の第四次中東戦争を契機に発生した第一次石油危機により、原油価格が高騰したため、日本は激しいインフレに見舞われた。こうして、1974年には日本経済は戦後初めてのマイナス成長を記録した。

1976年12月に成立した(キ)内閣は、円高不況からの克服に努めるとともに、1978年8月には中華人民共和国との間で(⑦)を締結した。

問1 ①～⑦に当てはまる適切な語句を解答欄に記入せよ。

③、④以外は漢字で答えよ。

問2 ア～キに当てはまる適切な人物の姓名を漢字で解答欄に記入せよ。

問3 Aに当てはまる適切な人物の姓をカタカナで解答欄に記入せよ。

正 誤 表

該当箇所	(誤)	(正)
5 頁中の 3 ③ 問題文 13 行目	1930(昭和 5)年	1931(昭和 6)年